

民医連厚生事業協



2025年
3月
第203号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
平和と労働センター6F
TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652
Eメール:k-taylor@min-iren.gr.jp

(共済だより用)

kyousai@min-iren.gr.jp

(厚生事業協宛)

ホームページ:<https://min-jigyo.or.jp>
バックナンバーの記事(一部のみ)はこちらから



いわさきちひろ「花の国の子どもたち」(1964年) (14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしております)

主な記事

- 新春インタビュー(最終回) 寅子のモデルはこんな人
渡部弁護士・清田編集長の「虎つば」トーク
- シリーズ『戦後80年の年に、ビキニ訴訟のこと』
斎藤 紀(福島)
- モルックでたくさん交流 第1回モルック大会ひらかれる
- 縮図からみる世界② 「SNSしかしない人生って楽しいですか?」/斎藤 貴男
- 私の趣味・こだわり紹介④ モルック全国制覇/京都・ゴニオメーターズ
ベンネーム
- 各地の共済企画
和歌山/愛媛



※QRコードは上部にあります。

1. 日本国政府が女性差別撤廃委員会に「抗議」

昨年12月号で、国連の女性差別撤廃委員会が日本政府に対し勧告を出したことを取り上げました。同号では、最重要項目の「選択的夫婦別姓の導入」についてお話しましたが、実は勧告された内容は多岐にわたるものでした。他には例えば「人工妊娠中絶における配偶者同意要件の削除」や「女性が選挙に立候補する場合、供託金を一時的に減額する措置」、また「沖縄の米軍兵士による性暴力の適切な処罰と十分な補償のための適切な措置」、そして「皇位継承は男系男子のみと定める皇室典範の改正」などがありました。いずれも女性の性と生殖に関する権利や、構造的な性差別に関する重大な課題ですが、1月末に日本政府が、この「皇室典範の改正」を求める勧告について「対抗措置」をとると発表し、多くの批判があがっています。

2. 対抗措置は「逆ギレ」

日本政府が「激怒」した勧告は、男女平等のために王位継承法を改正した他の事例を参考し、皇位継承を男系男子のみと定めている皇室典範の改正

シリーズ

いま、なぜ憲法改悪なのか パートII

(134) 日本国政府が「逆ギレ」の対抗措置 ～あまりに幼稚 女性差別撤廃委員会への報復～



「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表 黒澤いつき
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>



を求めたものです。王位（皇位）継承について男性を優先している国に対し、勧告を出されている国は日本だけではありません。また、男女平等を求めることはありません。また、男女平等を求める世論の高まりを受けて王位継承のルールを変える国が近年相次いでいます。日本は女性差別撤廃条約の締約国である以上、勧告が出されれば誠実に受け止めて対処しなければなりません。これに対し、発表された日本政府の「対抗措置」とは、日本が国連人権高等弁務官事務所に年2000万～3000万円支払っている任意拠出金の使途から、女性差別撤廃委員会を除外するよう求めるものでした。また、予定されていた女性差別撤廃委員会委員の訪日プログラムも見送られました。

自らに都合が悪いことを批判されたら逆ギレするという態度はあまりにも幼稚です。しかも「そんなことを言うならお金は出さない」という報復は、あたかも「服従しない妻を懲らしめるために生活費を出さないモラハラ夫」のようで既視感があります。国連が誤解していると考へるのであれば、日本政府は言葉を尽くして説明すべきで、あらゆる対話の機会を活用して委員会と対話を重ねればいいはずです。委員の訪日プログラムも見送り、対話の機会

を自ら閉じる日本を、国際社会が失望の目で見ることは間違いない、また一段と「人権を軽視し差別を温存する国」という印象が強まることは不可避です。

3. 「伝統」は言い訳にならない

日本政府は、「皇位継承のあり方は国家の基本に関する事項で、委員会で皇室典範を取り上げることは適当ではない」「皇位継承のあり方は歴史や伝統が背景にある」などと反論します。しかし日本は「（伝統ではなく）何よりも人権保障が大事」という理念の憲法を掲げる国であり、「人権が保障されること／差別を許さないこと」は人類普遍の価値観です。皇位継承の問題が「國家の基本」であるなら、そこに差別を温存させることはなおさら許されないはず。憲法は1条で天皇は「日本国民統合の象徴」だと定めていて、（神話も混ざった）歴史や「伝統」は差別を残していく言い訳にはなりません。日本の国際社会における信用を落とさないためにも対抗措置は撤回すべきです。

*私自身はそもそも天皇制という制度 자체が人権と相容れないのではないかと考えますが、百歩譲って天皇制を前提にするならば、という観点で執筆しました。

シリーズ

縮図からみる世界【82】

斎藤 貴男



「SNSしかしない人生つて楽しいですか？」

フジテレビの問題でSNSがすごいことになっている。有力タレントに自局の女性アナウンサーらを「献上」する風土があつたか否か、などという具合で、元社員の内部告発的めいた発信も散見されたりもするのだ。

もともとデリケートな話題が、しかも大量にバラ撒かれるので、真偽の判断は困難を窮める。他のメディアなどによるファクトチェックも機能しないまま、尾ビレ背ビレが纏わりついで、誹謗中傷が渦巻く惨状となつた。

かつては大衆の圧倒的支持を得ていたフジの「軽チャーチ路線」こと「ノリのよさ」が一転、たちまち嫌悪や憎悪の集中砲火を浴びるに至つた。米国の大株主による号令一下、嵩にかかつた集団心理が怖い。少年時代に梶原一騎原作の漫画で読み、いつしか自分自身の戒めにしていた言葉を、改めて噛みしめる。

「これが人間だ!! しょせん人間だ!! けちくさい力と立場の逆転だけで、きのうの強者はきょうの弱者!! たあいもなく、いれかわる!!」

空手漫画『虹を呼ぶ拳』の一節だ。作画はつのだじろう。思い出して、考えた。

では、「きょうの勝者」とは誰か。「きょうの敗者」たちの超ロング記者会見で、フジの経営幹部らを罵罵し、神様然と説教を高ねていた自称フ

リー・ジャーナリスト』や、ユーチューバー?

NOである。せつかくの機会を「取材」ならぬ「自己宣伝」だけに費やした彼らは満天下に生き恥を晒したに過ぎない。

勝つたのはSNSだ。一方で「オールドメディア」とはと呼ばれ始めた新聞は、日に日につまりなさを増すばかり。特ダネをみんな週刊誌に譲られて、それでも刊行される紙面は、まるで搾りかすみたいなものに成り下つてはいなか。

その週刊誌だって、というより雑誌は軒並み売れなくなつて、もはや出版文化自体が風前の灯火だ。産業の榮枯盛衰は世の習い。マスメディアだけが例外であるはずもないのだし、活字メディアで碌を食んできた筆者の、とどのつまりは嘆き節でしかないことも否定しない。

とはいえる、このままでは人間がSNSに、といふことはIT企業に、その最も醜い部分のみの存在に貶められていきかねない。その人間の「良心」だけが——まだ残されているとすれば、だが——最後の砦なのだろうか。

『週刊文春』2月6日号に載った作家・林真理子氏のコラム「夜明けのなわとび」の結びを引いておきたい。「私は心から聞きたい。SNSしかしない人生つて楽しいですか」。筆者もまったく同じ思いである。

斎藤 貴男（さいとう たかお）

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国バーミンガム大学大学院修了。主な著書に『驕る権力、燐るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』『マイナンバーが日本を壊す』『マスゴミって言うな!』『こんな部活あります 正射必中!弓道部』(2024.3)など。

